

2017 年度事業報告

2017 年度はゆめ風基金設立の提唱者である河野さんが 9 月に亡くなりました。しかし当初「ゆめ」でもあった 10 億の寄付金は昨年 7 月に達成され、2017 年度末の累計寄付金額は、1,033,136,934 円となっています。また救援金・救援活費の総額は 479,580,613 円となっています。

昨年も九州北部豪雨による被害が出るなど、最近は大規模災害が多発していますし、南海・東南海地震 30 年以内に起こる発生確率が 70~80%に引き上げられるなど、災害への脅威は増えています。ゆめ風基金では災害に対する次世代リーダー養成のため、2017 年度から「障害者防災リーダー養成講座」を開講し、機関誌においても「南海・東南海地震に備え、どうするか」という連載を始め対策を強化してきました。

以下に 2017 年度の具体的活動をご報告します。

1. 被災障害者救援事業

(1) 九州北部豪雨

昨年 7 月に九州北豪雨が発生し、ゆめ風基金として同月に事務局として現地調査に向かいました。被害の大きかった朝倉市、日田市の市役所や災害ボランティアセンターなどを回りましたが、被災している障害者については情報を得られませんでした。事前に車両被害があったと聞く「あゆみ作業所」を訪問すると、車両についてすでに難民を助ける会からの支援が決まっているが、利用者の中には被災している人もいと聞きました。現地を見て回りましたが被害の大きかったところに障害者の拠点はなく、ゆめ風基金として支援すべき団体はないと判断しました。

そこで個人支援について理事会で検討し、見舞金を支給すると決定したので、見舞金の申請書を関係機関・団体に送付しましたが、申請は上がってきませんでした。

今後も被災地域の情報をきめ細かく得るためネットの拡大または協力団体の必要性を強く感じているところです。

(2) 熊本地震

2016 年 4 月の地震発生から 1 年が経過し、支援拠点が益城町に 2 月に完成した創生館に移りました。2017 年は県外ボランティアの派遣をいつまで続けるかということについて、大阪の障害者事業所により構成された関西実行委員会（平下耕三代表、淵上賢治副代表）で話されましたが、現地からの要望として続けてほしいということがあり、関西実行委員会のメンバーである大阪・兵庫の各地の C I L を中心として引き続きボランティアが派遣されています。大阪市従業員組合で組織された V ネットにもゆめ風から派遣要請をし、現地にボランティア派遣が行われました。

一方、被災地障害者センターくまもとの運営については専従職員が定着せず、会議もなかなか開かれなかったため、関西実行委員会のメンバーを派遣し、後方支援にあたっています。具体的事業展開のアドバイザーとしては細井理事を派遣しました。

ゆめ風ネットであるヒューマンネットワーク熊本から、職員を雇い熊本地震の調査を

行い、今後の障害者支援に活かしたいので助成をしてほしいと申請があり、理事会で検討した結果、4,930,000円の支援を行うことになりました。(2017年度支出額は180万円 詳細は資料参照)

2017度は熊本地震への救援金はありませんでした。

(3) 東日本大震災

東日本大震災から7年がたちました。いまなお被災地ではみなしも含めた仮設住宅で生活している人が多くいる状況です。(岩手 9181人/2017年9月末 宮城 7813人/2018年1月末 福島 仮設入居 11855人/2017年2月 県外避難 35661人/2017年6月)

被災地では復興庁が支援を10年で打ち切りとしている「10年問題」が突き付けられており、障害者の移動支援を行っているNPO法人Rera(宮城県石巻地区)なども今後の運営費の捻出に苦しんでいます。

ゆめ風基金には2017年度当初より被災地からの助成申請が3件あり(いずれも理事会で可決)、今なお復興には程遠い現状が浮き彫りになっています。

東日本大震災については近畿労働金庫がサポートVという預金金利の2倍額を10年間にわたり支援を行う商品を発売していただいております、この寄付をあしなが育英会とゆめ風基金にいただいております。(2017年度540万円)

ゆめ風基金として毎年被災地を訪問しており、2017年度は10月16日～19日にかけて訪問しました。(詳細は資料参照)

今年度救援金 750万円 (2018年分は決定のみ 2017年度) 累計額 325,152,139円

2017年

福島県郡山市のNPO法人ふよう土 2100 に放課後デイの改修費用として1,000,000円

障がい者ベース石巻によつきり団(石巻市) 運営資金として1,500,000円

NPO法人さんりくこすもす(大船渡市) グループホーム新設支援に5,000,000円

2018年

NPO法人あおば(福島県福島市) 改築工事費用として5,000,000円

およれんせの会(岩手県宮古市) 備品購入費用として610,085円

陸前高田：地面のかさあげ

山田：堤防かさ上げ工事

2. 障害者防災活動支援事業

(1) 熊本地震救援報告「SOSにこたえたい」を作成しました。

74ページ、頒価300円(税込・送料別)

ゆめ風ネットの皆さんや、JILなどの連携団体には、無料で1部を進呈しました。

○図書館などへの寄贈も行いました。

1刷りは1000冊、2刷りも1000冊を印刷、現在も販売中です。

内容は、熊本地震で被災した障害者へのアンケート、支援現場からの声、ボランティア報告や国、自治体への提言など、盛りだくさんです。

2017年度販売数 625冊 預け数 3冊 進呈数 959冊

(2) 講演活動、ワークショップ

○障害者防災リーダー養成講座

今年度は被災地障害者センター設立に必要なデータを集約し、そのデータをだれも見られるようにインターネットで公開しました。またそのデータをもとに被災地障害者センターづくりの担い手養成として、「障害者防災リーダー養成講座」を開催しました。定員80名のところ定員を超える83名の方が参加されました(内障害当事者23名参加)。受講者には修了証を渡し、今後の災害にも支援をいただく予定です。また関東での開催要望があり2018年2月に同講座を横浜にて開催しました。

○避難体験とBCPづくり

ゆめ風基金が中心となって役割を担ってきたBCP研究会において災害時に学校の教室に避難した場合何が困るかということ想定し、学校教室とつくりが似ているNPOちゅうぶの4階を借りて1泊避難体験を実施しました。今後も通所系の障害福祉サービスを行っているところを中心に1泊体験を行います。

福祉事業所におけるBCPづくりについての講演依頼が最近増加してきました。そこでBCP作成についての冊子をBCP研究会と共同で作成し、12月に大阪府社会福祉センターでその説明とともにワークショップの開催を行いました。

○その他46件の講演、授業活動を行いました。

(2009年20件、2010年16件、2011年54件、2012年44件、2013年24件、2014年41件、2015年43件 2016年41件)

<講演先>

1月13日 ビッグ・アイ(堺市)

14日 (社)泉佐野市社会福祉協議会

17日 (社)ふらっぶ(大東市)

19、20日 ビッグ・アイ(堺市)

24、25日 ビッグ・アイ主催(横浜会場)

2月3日 (社)こだまの会(奈良県大和郡山市)

4日 宮崎市自立支援協議会

21日 (社)そうそうの杜(城東区)

22日 滋賀県健康福祉政策課

23、24日 ビッグ・アイ(堺市)

25日 和歌山県西牟婁振興局保健福祉課

26日 金沢市障害者施策定推進協議会市民フォーラム

- 3月1日 地域活動センター働楽（此花区）
- 4日 （社）猪名川町社会福祉協議会
- 5日 鳥取市用瀬人権文化センター
- 9日 四條畷市社会福祉協議会・四條畷市地域貢献委員会
- 11日 岸和田市
- 4月15日 特定非営利活動法人自立生活センター松山
- 5月23日 東淀川区役所 保健福祉課 安全安心企画
- 6月17,18日 埼玉県春日部市「一泊研修」
- 20日 和歌山県東牟婁郡身体障害者連盟
- 21日 特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット
- 22日 ビッグアイ・障害者防災リーダー研修
- 28日 大阪府茨木市健康福祉部
- 7月12日 東かがわ市福祉課
- 13日 鳥取県八頭町（やずちょう）役場
- 8月3日 鳥取県人権教育推進協議会
- 28日 仙台市障害企画課
- 30日 茨木BCP研修(3回目)
- 9月8日 NPO 法人明石障がい者地域生活ケアネットワーク
- 13日 大阪府人権教育研究協議会（長崎）
- 26日 大阪府社協施設福祉部
- 17日 新居浜視覚障がい者協会
- 10月20日 八尾市高美中学校(長崎)
- 10月26日 大阪市（危機管理室から～）
- 11月10日 愛媛県難病連
- 11日 滋賀
- 13日 大阪市
- 21日 まつのき園
- 22日 大阪市（危機管理室から～）
- 24日 泉大津市リアライズ
- 25日 住吉区「住之江人権の集い」
- 12月1日 大阪市（危機管理室から～）
- 7日 高砂市自立支援協議会（長崎）
- 11日 夕陽丘短大(長崎)
- 15日 中河内障がいフォーラム

（3）防災ネットワーク活動

- ① 東日本大震災直後から関西の障害者団体と協働で大阪救援本部を設立し、被災地救援活動や、被災者交流、東北～関西ポジティブ生活文化交流祭、街頭カンパなどの支援活動を行っています。街頭カンパ活動は震災直後から大阪なんばで毎月実施されました。今

年度から毎月の街頭カンパは3月末で終了し、今後9月、12月、3月の第二土曜日に行うこととなりました。2017年末までの募金総額は5,190,878円(2017年は5回計203,547円)で、延べ3000人を超す方々がボランティアとして活動に参加しました。

② 地元の啓発小学校(むくのき学園)の要請で避難所運営ゲームや授業を実施しました。

③ BCP研究会(協力)

引き続き大規模災害時における事業継続計画(BCP)策定研究に取り組みました。

④ 広域連携会議(協力)

様々な障害者ネットワークと連携し、大規模災害が起きた時の障害者団体の役割を明確にし、連携していくための方策を打ち出すことを目的に会議を重ねています。DPIが日本財団の助成を受け、呼びかけられたものです(2018年3月で一旦終了)。2017年度は関東で地震が発生した想定で東京の呼吸器をつけた障害者が避難を行う打ち合わせのみ行いました。

⑤ 大阪防災ネットワーク

現在大阪では今後の災害に備えて、大阪の様々な団体(社共、大阪ボラ協、日赤、防災士会、NPO団体、企業など)が連携して動けるようにネットワークを組んでいます。これまでは定例会に参加するのみだったのですが、2017年12月にゆめ風基金も世話役団体となることが決まりました。

(4) 中学生プロジェクト——おおさか行動する障害者応援センターとの協働事業

障害者市民の地域防災を考える上で、中学生の参加を促したいと、2006年から地域の中学校や日赤、社協関係者と共に「中学生プロジェクト」(いのちと防災を考える「中学生の底力」ゆめ風プロジェクト)を実施しています。これまでの10年間で参加した中学生は4000人を越えました。2017年は中学校3校で実施しました。

2月6日 大阪市立淡路中学校

11月20日大阪市立柴島中学校、事前学習 避難訓練 牧口講演

12月1日 大阪府摂津第2中学校(全校生徒480人)、3年160人のみ事前学習と避難訓練
この活動をDVDにしました。

(5) 障害者防災活動助成制度

2006年に開始した障害者市民防災活動の促進のための助成金制度については、2017年は11件申請があり8件承認し、総額652,360円の助成を実施しました。

4月11日に「バンブープロジェクト(被災地からの保養受け入れ活動)」、に10万円、8月21日に「市民活動団体コミュニケーションタイム」(人形劇で学ぶ防災)に10万円、「COCOLON(こころん・避難所に難病患者・児の医療機器等を置く活動)に77,360円、8月28日に「陽だまりの会」(防災イベントへの開催)へ75,000円、高齢化社会を良くする北九州女性の会」(防災集会)に50,000円、「新宿防災フェスタ実行委員会」へ10万円、「奈良難病連」(近畿ブロック交流集会講演会への講師交通費・宿泊費)に50000円、11月1日に「豊能障害者労働センター」(福島の当事者を招いての防災講演)10万円を助成しました。今回は去年に比べて申請件数が多

くなりました。

開始以来の助成は延べ 38 団体、総額 4396360 円となります。

(6) 府下行政まわり

大阪府下の自治体に、災害時の福祉避難所運営などについてアンケートを郵送、回答を得られた 16 自治体のうち 6 自治体を訪問し、障害福祉課と危機管理室同時に面談を行いました。

(7/21 大阪市市民局訪問、大阪市危機管理室、大阪府危機管理室、10/18 豊中市、11/28 吹田市社協、危機管理室、11/29 堺市危機管理、11/30 八尾市) 特に八尾市は、危機管理室という独立した部署ではなく、市長直轄組織とのことで、万一の場合は、動きやすさが抜群だとのこと。「縦割り行政」の弊害が問題になる中、他部署とも連携がきちんと取れていて、大阪市のように福祉部局が「危機管理に任せて、言う通りやっているだけ」と話し合いにも現れなかったとは大きな違いです。面談をすることでつながりを持って、大阪府危機管理室からは市町村向け防災研修会の講師を依頼されました。今後に関しては、「障害者の自立と完全参加を目指す障害者大阪連絡会」と協力して市町村周りを行う予定です。

(7) 障害者防災提言集、事例集等の広報、販売をしました。

- 東日本大震災版障害者防災提言集 (2013 年 3 月発行) 80 冊販売
(2013 年 859 冊、2014 年 469 冊、2015 年 184 冊、2016 年 193 冊)
- 旧提言集改訂版 (2012 年 12 月発行) 90 冊販売 (11 月末)
(2011 年 338 冊、2012 年 24 冊 2013 年 385 冊、2014 年 166 冊、2015 年 122 冊、2016 年 131 冊)
- 事例集こんなんええやん (2010 年 3 月発行) 87 冊販売
(2011 年 1081 冊、2012 年 540 冊、2013 年 609 冊、2014 年 222 冊、2015 年 223 冊、2016 年 219 冊)
- DVD「逃げ遅れる人々」(2013 年 2 月東京救援本部制作) 6 本販売
(2013 年 83 本、2014 年 19 本、2015 年 23 本、2016 年 13 本)
防災提言集 (東日本版) とこんなんええやんの在庫はそれぞれ 31 冊、93 冊と
なっています。(販売完了後の増刷はしない予定です)

3. 被災障害者支援を広く訴える活動

- (1) ニュースレター「ゆめごよみ風だより」(B5 判 8~16 ページ) を季刊発行し支援者、関係者、関係機関団体に被災地発、障害者発の情報を届けました。東日本大震災以降、支援者は大幅に増え発送先は 1 万 4700 人にのぼっています。発行部数は 1 万 6 千部。発行回数は 1 月、5 月、9 月、12 月の 4 回。

- (2) 主催・共催事業

- ① 3月26日、春日部市ふれあいキューブで第13回ゆめ風であいましょうを開催しました(カタログハウスの学校、わらじの会共催)。初代呼びかけ人代表永六輔さんをしのいで「永縁をつむぐお話と音楽の集い」と題し、小室等さん、こむろゆいさん、坂田明さん、中山千夏さん、オオタスセリさん、李政美さん、竹田裕美子さんという7人の呼びかけ人がボランティアで参加してくださいました。当日は470人も参加者で会場は満員でした。地元実行委員会としてわらじの会のみなさんが全面的に取り仕切ってくださいました。
- ② 7月15日 近畿労金ホールにおいて「サポートV報告会」を行いました。200人の来場者がありました。被災地報告として、東北からは「NPO法人 コーヒータイム」の橋本由利子さん、熊本からは、元熊本学園大学講師の吉村千恵さんにお話しいただきました。報告後、全盲の落語家、桂 福点さんの漫談があり、ご来場者から拍手喝采を得ました。
- ③ 11月23日に第7回ポジティブ生活文化交流祭(60団体、3500人参加)を共催しました。2011年11月から始まった交流祭、関西～被災地の障害者の交流を主眼に、すっかり定着しました。あいにくの空模様(前日が雨でかなりぬかるんでいた)にも関わらず、多くの参加者で顔が見える関係の良さを年に一度再確認しました

(3) 各種メディアに情報発信

「救援活動」、「防災活動」、「ゆめ風基金の活動」、などについて発信しました。

4. 情報の収集、関係諸機関、団体との協力及び連絡調整事業

引き続き関係諸機関、団体との連絡調整活動を行いました。

主な関係団体(委員・役員就任ないしは協働関係)

大阪救援本部、東北大地震東京救援本部(DPI、JIL 他)、熊本地震障害者救援本部、障大連、共同連、関定協、被災地NGO協働センター、おおさか災害支援ネットワーク、東淀川区インクルーシブ教育研究会、BCP研究会、東淀川BCP研究会、大阪ボランティア協会、大阪府教職員組合、大阪市職員労働組合、大阪市従業員労働組合 ほかのみなさま

5. その他目的を達成するために必要な活動

(1) シングルCD「ゆめ風応援歌」の販売

2017年は21枚(2015年38枚、2016年29枚)販売しました。

(2) 近畿ろうきん提携融資制度「ゆめのたね」実施

2017年度近畿ろうきん提携融資制度「ゆめのたね」実施2 団体

① NPO法人 地球のなかま 兵庫県加東市

融資推薦日 2017年11月22日 融資希望額 300万円

2013年設立からB型就労支援事業を展開。オリーブ栽培が実績を上げ、現在は商品化(搾油等)に向け品室調査を行っている。その他、野菜作り、ぶどう園管理(委託事業)、有機肥料づくり等、農業にこだわった事業展開をしている。

登録利用者10数名、実利用7~8名で運営的には厳しい。支援学校からの見学

もあるが、幅広く受け入れていくには作業場・トイレの改修が必要だが、費用が捻出できない状況。

オリーブの商品化については始めたばかりで課題ものこされているものの、利用者の働く場の環境改善の必要性、事業の継続性の観点から融資について推薦した。

② NPO 法人 姫路自立生活支援センター 兵庫県姫路市

融資推薦日 2017年11月22日 融資額 500万円

1998年、任意団体としてスタートし、2003年法人格を取得。現在は計画相談、居宅介護、就労B型作業所等、福祉サービス事業をはじめ、ピアカウンセリング、自立生活プログラム等、当事者活動も活発に展開されている。生活介護事業所が移転を迫られており、新拠点の確保に迫られている。移転に伴う費用、新拠点の改装費用等が必要。返済は利用者の増加による事業収入から拠出していくということで融資の推薦を決定した。

この2団体以外に3団体、問い合わせがあり資料を送付しているが、まだ書類が届いていない。提出しなければならない資料(活動計算書、予算、事業計画書、資金繰り表等々)も多く、それらをそろえていくのが苦手という団体も多いと思われる。

(3) 「ゆめ風ネットワーク」

全国54の障害者団体がゆめ風ネットとして、災害時の窓口を引き受けてくださっていて、大変心強い存在です。

6. 会員構成と会議の記録

①会員の構成

運営会員 17個人 54団体

通信発送会員 14744人(2016年14700人、2015年14661人、2014年14562人、2013年14549人、2012年14356人)

(2018年1月領収書発行数 2276人 2017年3595人、2016年2529人、2015年2583人)

②会議

○第16回定時総会を3月25日埼玉県春日部市内で行いました。

2016年度事業報告、決算報告、2017年度活動計画、新理事3名の就任などが承認されました。

○理事会を8回にわたって開催しました。

第1回 理事会 2月16日(月) 14:00~

1号議案 「被災地障害者センターくまもとにYさんをスタッフとして迎え入れるにあたり、ゆめ風基金として推薦、派遣を検討していただけないか」との、地元要望 の検討。

2号議案 障害者市民防災助成金の審査 1件

第2回 理事会 2月27日(月) 15:45~

1号議案 2016年度事業報告

2号議案 2016年度決算報告及び監査報告

- 3号議案 被災地からの支援要請、
被災地障害者センター石巻、さんりくコスモス、郡山の放課後児童デイ、
交流活動からの申請 郡山の障害者を招いて交流
- 4号議案 事務局体制
- 5号議案 退職金制度について
- そのほか 報告
「被災地障がい者センターくまもと」の職員採用の件、防災助成金、総会について

第3回 理事会 3月25日(月) 15:40~

- 1号議案 障害者防災助成金の審査
・市民活動コミュニケーションタイム(登米市)

第4回 理事会 4月11日(火) 午後4時~

- 1号議案 被災地からの支援要請
さんりくコスモス グループホーム助成の件(継続案件)
- 2号議案 障害者防災助成金
熊本被災支援「映画」上映実行委員会
- 3号議案 被災地熊本調査業務委託について
- そのほか 報告 NPO法人カトレア会(岩手県住田町)移転について
CILいわきへの貸付金返済延長について
来年度の定款変更について

第5回理事会 5月18日(木) 午後4時~

- 1号議案 被災地調査業務委託について(継続案件) 5/18 14時から話し合いを受けて
- 2号議案 被災地からの支援要請
熊本県発達障害当事者会 Little bit(新規)
- 3号議案 障害者防災助成金 2件
- その他 職員の勤務時間、勤務日数とゆめ風事務所の開所時間について

第6回 理事会 8月10日(木) 18時~

- 1号議案 九州豪雨災害への対応について
- 2号議案 被災地からの支援要請について
・ヒューマンネットワーク熊本からの支援要請
・吉村さん雇用に関して
- 3号議案 障害者防災助成金について 4件
その他 自立生活センターいわきの返金について
ゆめごよみ内での「ゆめのたね」記事に関する表現について
イベント等の職員の勤務扱いについて(時間外勤務について)

第7回 理事会 10月24日(木) 午後4時~

- 1号議案 熊本調査報告
熊本現地よりお二人を招いての報告
- 2号議案 支援要綱の見直しについて
3号議案 被災地からの支援要請について
・宮古 およれんせの会
・まつさく
- 4号議案 障害者防災助成金について 1件
その他
自立生活センターいわきの貸付金について
岩手県宮古市のNPO法人結人への助成金返還について
東北訪問報告
被災障害者センターとゆめ風のかかわりについて

第8回 理事会 12月26日(火) 午後4時~

- 1号議案 被災地からの支援要請について
福島県 あおば作業所、岩手県宮古市 およれんせの会
- 2号議案 2017年度補正予算について
- 3号議案 2018年度活動計画と2017年度予算案について
- 4号議案 定款変更について
- その他 ゆめ風ネットについて
ビデオ機材購入について
巻頭言について
副代表について

7. その他報告、理事会で議論された内容について

その他報告として今年度は理事3名が新たに加わった。また事務局長が橘高から八幡に代わり、新たな体制となりました。多発する大規模災害について支援要綱を見直し、自然災害に限らず「災害救助法が適用された災害」とし、新潟の火災や原発災害にも適用されるよう整備を図りました。職員の処遇について整備をし、退職金の導入や給与の上限などを決めました。ゆめ風基金事務所の開所時間についても変更を行いました。

定款変更についても法律改正に伴うものだけでなく、書面決議や理事会での委任条項を設けるなどの変更を行うことが決まりました。

このほか理事会の中で議論されたこととして、

①熊本の調査活動助成はこれまでの被災地への支援金と違い、今後きちんとした位置づけが必要ではないか？

②ゆめ風基金の被災地調査の協力としてゆめ風ネットワークがあるが、今後もっときめ細かな情報網をつくため、ネットワークとは違う協力団体になってもらうところを増やす必要がある。

③今後の情宣にもっと映像を活用した情宣を行うため、事務局としてビデオ編集用機材の購入をしたい。

などの議論がありました。